

紀陽フィナンシャルグループでは、地域のお客さまとのリレーションシップを強化し、地域金融の一層の円滑化に資するとともに、産(地域企業等)・官(地公体等)・学(大学等)とも連携し、地域経済の発展に取り組んでいます。地域のお客さまのニーズに対応した総合金融サービスのご提供を通じ、持続的な成長の実現を目指しています。

1 地域密着型金融の基本的な取組姿勢

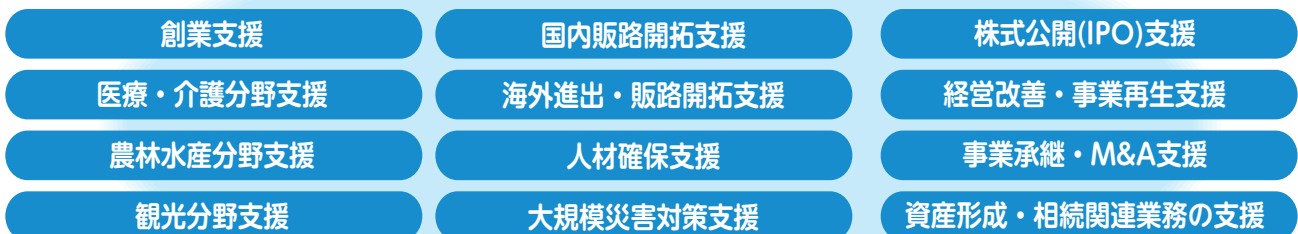
- ① お客さまの良き相談相手となることを目指します。(コンサルティング機能の発揮)
- ② 地域経済の発展・活性化へ積極的に参画いたします。
- ③ 地域やお客さまに対する積極的な情報発信を行います。

紀陽銀行が目指す銀行像としている「銀行をこえる銀行へ」の実現に向けた活動は、この取組姿勢に沿った内容になっています。



2 地域における経済の活性化に向けての態勢

地域のお客さまに対して、紀陽フィナンシャルグループ各社だけでなく、公的機関や教育機関、外部の専門的ノウハウを有する機関とも連携し、より充実したサービスを提供してまいります。



3 「金融仲介機能のベンチマーク」について

平成28年9月、金融庁より「金融仲介機能のベンチマーク」(*)が公表されました。当行は「中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデル」を展開するにあたり、ベンチマークを効果的に活用することで、地域における存在感の向上を図り、地元企業の成長と発展及び地域経済の活性化に一層貢献してまいります。当行が採用するベンチマークについて以下に記載いたします。

※「金融仲介機能のベンチマーク」とは

金融庁が、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標を策定、公表したもので、具体的な項目は、すべての金融機関が金融仲介の取り組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な「共通ベンチマーク」と、各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる「選択ベンチマーク」、そして各金融機関が任意・独自に設定する「独自ベンチマーク」で構成されています。

■ 共通ベンチマーク一覧

取引先企業の経営改善や成長力の強化		
①	当行がメインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標(売上・営業利益率)の改善や就業者数の増加が見られた先数、及び同先に対する融資残高の推移	共通
取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上		
②	当行が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況	共通
③	当行が関与した創業、第二創業の支援先数	共通
④	ライフステージ別の与信先数、及び融資残高	共通
担保・保証依存の融資姿勢からの転換		
⑤	当行が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資残高、及び全与信先数・融資残高に占める割合	共通

■ 選択・独自ベンチマーク一覧

中小企業向け貸出の増強(営業基盤の拡充)		
①	全取引先数と地域の取引先数の推移	選択
②	メイン取引先数の推移、及び全取引先数に占める割合	選択
③	メイン取引先に対する融資残高の増加額	独自
④	地元の中小企業与信先のうち、無担保与信先数、及び無担保融資残高の割合	選択
リレーションシップ・バンキングの展開		
⑤	リレバン提案先数・融資残高、及び全取引先数・融資残高に占める割合	選択
⑥	創業支援先数、及び支援内容別件数	選択
⑦	販路開拓支援を行った件数	選択
⑧	M&A支援先数	選択
⑨	事業承継支援先数	選択
⑩	事業再生支援先における合実計画策定先数、及び同計画策定先のうち未達成先の割合	選択
⑪	中小企業に対する経営人材・経営サポート人材・専門人材の紹介数	選択
⑫	地元企業に対する当行からの人的支援数(出向者数)	独自
⑬	REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数	選択
⑭	取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数(公的支援策を活用した先数)	選択
本業支援に関する行員のレベルアップ		
⑮	取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、及び同研修等への参加者数	選択

◎地域のお客さまとのリレーションシップ強化の実績



選択

① 全取引先数と地域の取引先数(平成30年3月末)

地域別取引先数	和歌山	うち年商1億円以上	大阪	うち年商1億円以上	東京	合計
	9,709先	3,087先	10,231先	6,126先	169先	20,109先



選択

② メイン取引先数、及び全取引先数に占める割合(平成30年3月末)

メイン取引先数	和歌山	うち年商1億円以上	大阪	うち年商1億円以上	東京	合計
	6,659先	2,095先	5,048先	2,235先	0先	11,707先
地域別取引先数に占める割合	68.6%		49.3%		—	58.2%



独自

③ メイン取引先に対する融資残高の前期比増加額(平成30年3月末)

メイン取引先に対する 融資残高の前期比増加額	和歌山	うち年商1億円以上	大阪	うち年商1億円以上	合計
	155億円	27億円	233億円	186億円	388億円

4 地域密着型金融の取り組み

1 コンサルティング機能の発揮における活動

紀陽フィナンシャルグループの平成30年3月期の地域密着型金融の取り組みをご紹介します。

創業支援

地域で創業を目指すお客さまに対して、さまざまな支援に取り組んでいます。専門部門としてのピクシス営業室での対応のほか、創業のノウハウや実例をご紹介します支援セミナー、外部団体と連携したご融資や各種ご相談等、お客さまの多様な課題解決に向け総合的なサポートに努めています。

ベンチャー 共通 ③ 選択 ⑥ 創業支援先数、及び支援内容別件数					
創業支援先数	平成30年3月期				
	247先	うち和歌山		うち大阪	
		125先		122先	
支援内容別件数 ①創業計画の策定支援 ②創業期の取引先への融資 ③政府系金融機関や創業支援機関の紹介 ④ベンチャー企業への助成金・融資・投資	平成30年3月期				
	支援①	支援② (プロパー)	支援② (信用保証付)	支援③	支援④
	112件	7件	101件	31件	16件

創業支援セミナーの実施

「創業支援セミナー in わかやま」実行委員会の一員として、和歌山県内で創業予定または創業後間もないお客さまに向けて支援セミナー等を開催し、創業の実例や成功ポイントに関する講演のほか情報交換の場として交流会をおこなっています。



創業支援セミナー in わかやま

創業者支援総合スキーム

地域で創業をお考えのお客さまを対象に、日本政策金融公庫、信用保証協会等との連携によって、事業計画の作成から低金利のご融資のご提案、また、事業開始後のさまざまな課題解決のお手伝いまで積極的に支援しています。

新たな事業展開に向けて

産・官・学と連携し、地場産業の活性化や新たな事業展開につながる研究開発などのサポートに努めています。

地元大学等との連携

地域経済の活性化と地場産業振興を目的として和歌山大学、和歌山県立医科大学、大阪府立大学、和歌山工業高等専門学校、近畿大学、桃山学院大学と連携協定を締結しています。提携大学のシーズをお取引先に紹介し事業化する取り組みや、提携大学と協力しお取引先の事業拡大につなげる取り組みをおこなっています。

紀陽イノベーションサポートプログラム

「紀陽イノベーションサポートプログラム」は、新たな事業展開を目指して大学や研究機関と共同開発をおこなっている事業者や生産性向上に資する新たなサービスを創出する事業者の皆さまから「研究開発テーマ」を募集し、優れたテーマに対して事業計画の策定支援や事業化までの課題解決など長期的なサポートをおこなう取り組みです。平成30年3月期は19の事業者さまからご応募があり、和歌山県1社、大阪府4社を採択し、支援計画の策定を開始しました。



販路開拓支援

商談会やビジネスマッチングの機会を利用し、お取引先の販路開拓の支援に努めています。「地方銀行フードセクション」「わかやま産品商談会」などの商談会にお取引先を誘致し販路開拓をご支援しています。また、外部提携先の情報や公的機関のネットワークを活用し、各商品に最適な販路開拓支援をおこなうほか、クラウドファンディングなどインターネットによる販路開拓や事業資金調達サービスのご紹介もおこなっています。

⑦ 販路開拓支援を行った件数		
内 容	平成30年3月期	
販路開拓支援を行った件数	国内	海外
	259件	12件



地方銀行フードセクション 2017

ビジネスマッチングの取り組み	
内 容	平成30年3月期
相談件数	9,187件
成約件数	2,276件

国内のビジネス商談会の実施		
内 容	実施時期	実 績
わかやま産品商談会 in 和歌山	平成29年10月	96社参加
地方銀行フードセクション2017	平成29年11月	21社出展、当日商談2,533件、継続商談516件
わかやま産品商談会 in 大阪	平成30年2月	81社参加

クラウドファンディング

「クラウドファンディング」はインターネット上で個人投資家からの事業資金を募る仕組みです。地域の特色ある資源や地場産品を取り扱う事業者さまにご紹介し、販路拡大やファン作りのお手伝いをしています。
(詳細は26ページをご覧ください。)

海外ビジネス支援活動

お取引先の海外進出ならびに外為業務に関する課題解決に向けた支援を強化するために「グローバルサポートデスク」を設置し、お客さまの海外ビジネス活動におけるさまざまなニーズにお応えしています。

当デスクでは、外部専門家と連携し、上海での商談会開催や、個別企業のニーズに応じた販売ルートや企業の紹介、海外進出の際の手続き支援等を実施しています。



海外進出支援の取り組み	
内 容	平成30年3月期
支援取組先数	218先

海外ビジネス商談会等の実施		
内 容	実施時期	実 績
海外ビジネス個別相談会	平成29年7月、9月、11月	16社参加
FBC上海2017ものづくり商談会	平成29年9月	5社参加



FBC上海2017ものづくり商談会

人材確保支援

中小企業にとって、人材の確保は重要な経営課題となっているものの、大手企業に押され、依然、厳しいものとなっています。このため、和歌山工業高等専門学校、近畿大学生物理工学部、桃山学院大学で合同企業説明会を開催し、地元企業への就職機会を創出していくサポートをおこなっています。



具体的な取り組み

内 容	実施時期	実 績
和歌山工業高等専門学校 和高専企業合同説明会	平成30年3月	41社参加、学生230名参加
近畿大学 「生物理工学部」合同企業説明会	平成29年6月	23社参加、学生95名参加
桃山学院大学 合同企業説明会	平成29年10月	24社参加、学生124名参加

大規模災害対策に向けた支援

「南海トラフ巨大地震」などによる被害予想地域を営業エリアとする当行では、災害・事故時などの事業の継続・早期再開に備えた事業継続計画(BCP)のサポートに力を入れ、事業者の皆さま向けに「大規模地震対応模擬訓練」などを開催しています。災害発生後に起こる様々な被災状況への対応をリアルに体感いただき、災害時の緊急対応能力や危機管理能力の重要性を実感いただいています。



大規模地震対応模擬訓練

具体的な取り組み

内 容	参加企業数	参加人数
BCP策定講座	8社参加	46名
大規模地震対応模擬訓練(和歌山、田辺、堺)	34社参加	79名
BCP推進セミナー	23社参加	62名

製造業分野への取り組み

「企業支援アドバイザー」による支援

大手メーカー等に在籍していた高い専門性を持つ人材を「企業支援アドバイザー」として配置し、企業が有する技術への理解を深めることで、製造業の皆さまへの支援充実に努め、生産性改善のサポートをおこなっています。

具体的な取り組み

実施時期	平成30年3月期	
サポート企業数	161社	
支援内容	・現場の改善相談(動線分析、レイアウト、在庫管理等) ・補助金等申請支援(ものづくり補助金、経営力向上計画等) ・新製品開発支援、製造コスト低減、設備導入相談 ・知的財産権(特許権、意匠権、商標権)の活用 ・産官学連携(大学、公設試)の支援 など	

省エネ診断・工場診断サービス

企業のエネルギー利用状況を調査し、省エネ設備の導入によるコスト削減効果の試算をおこなう「省エネ診断」や、生産設備や生産体制の効率性等を診断する「工場診断」を専門的におこなう企業や公的機関を事業者の皆さまにご紹介する活動を実施し、生産性向上やコスト削減のサポートをおこなっています。

医療・介護分野への取り組み

外部機関との連携による医療・介護分野の情報収集体制とコンサルティングの枠組みを充実させ、医療関連事業者のお客さま向けのセミナー等の開催や、個別のご相談に応じています。

医療・介護分野への取り組み

内 容	平成30年3月期
医療チームによる提案件数	102件
医療・介護分野への融資件数	132件
うち新規開業	52件

セミナーの開催

内 容	実施時期	実 績
医工連携セミナー in 和医大	平成30年3月	64名参加
診療報酬・介護報酬同時改定セミナー	平成30年3月	31名参加



医工連携セミナー in 和医大

事業承継・M&A支援

後継者にスムーズに事業を引き継ぐための“気付き”をご提供する「事業承継セミナー」や、個別の相談会を開催しています。また、セミナーなどを通じて、経営課題解決方法の1つであるM&Aについての情報発信もおこなっています。

選択 9 事業承継支援先数

内 容	平成30年3月期
事業承継支援先数	436先

選択 8 M&A支援先数

内 容	平成30年3月期
M&A支援先数	106先



事業承継セミナー

セミナーの開催

内 容	実施時期	実 績
中小企業経営者のための事業承継セミナー	平成29年11月	66名参加
	平成30年2月	22名参加
中小企業経営者のための成長戦略セミナー	平成30年1月	24名参加

経営改善支援「経営サポート室」

「経営サポート室」では、経営改善に向けてお客さまにふさわしい改善方法をご提案できるよう、営業店と一体となってお手伝いしています。

また、中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構(REVIC)などの外部支援機関や、認定支援機関による経営改善計画策定支援事業の利用を促進することで、お客さまに応じた最適な手法を選びながら、お客さまの経営改善や抜本的な再生に取り組んでいます。

共通 2 当行が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

内 容	条件変更先 総数	平成30年3月末		
		好調先	順調先	不調先
中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	1,309先	98先	619先	592先

選択 10 事業再生支援先における合実計画策定先数、及び同計画策定先のうち未達成先の割合

内 容	平成30年3月末		
事業再生支援先における合実計画策定先数、及び同計画策定先のうち未達成先の割合	合実計画策定先数①	未達成先数②	②/①
	100先	12先	12.0%

選択 13 REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数

内 容	平成30年3月期
REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数	10先

事業性評価の取り組み

地域金融機関として期待されるコンサルティング機能を高めるため、お客さまの事業の成長可能性や持続可能性を適切に評価する「事業性評価」に取り組んでいます。具体的には、お客さまとの対話を通じ、情報を蓄積・整理・分析させていただくことで、「事業性評価」に基づく融資取り組みや、経営課題解決に向けた支援策をご提供しています。

内 容	平成30年3月末	
	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数、及び融資残高	669先	3,324億円
上記計数の全与信先数、及び全与信先の融資残高に占める割合	3.3%	15.9%

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

「経営者保証に関するガイドライン」を自発的に尊重し、遵守しています。

- 当行は、お客さまの経営状況等を勘案し、お客さまの意向も踏まえたうえで、経営者保証を求めない可能性について検討いたします。
- 当行は、お客さまからお申出があれば、既にご契約した保証契約についても見直しを検討いたします。
- 当行は、保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況等を勘案したうえで、履行請求の範囲を検討いたします。

平成30年3月期取り組み実績			
	平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	平成29年10月1日～ 平成30年3月31日	平成30年3月期合計
新規ご融資件数	7,590件	8,085件	15,675件
うち新規に無保証でご融資した件数	1,384件	1,392件	2,776件
新規融資に占める経営者保証に依存しないご融資の割合	18.23%	17.22%	17.71%

※大企業・地方公共団体等を除いた件数

金融円滑化への取り組み状況について

中小企業金融円滑化法の期限到来後においても、紀陽銀行の金融円滑化に向けた基本方針は変わりません。

中小企業金融円滑化法は平成25年3月末をもって期限を迎えましたが、法期限到来後も金融円滑化に向けた基本方針は何ら変わるものではありません。

これまでどおり、お客さまからの経営課題や資金繰り等のご相談に対しては、ご要望を真摯にお伺いし、丁寧な対応に努めてまいりますので、どうぞお気軽にお取引の本店へご相談ください。

貸付条件の変更等のお申込みを受けた貸付債権の件数		
	債務者が中小企業者である場合	債務者が住宅資金借入者である場合
貸付条件の変更等のお申込みを受けた貸付債権	40,778件	2,269件
うち、実行に係る貸付債権	38,267件	1,657件
うち、謝絶に係る貸付債権	1,150件	144件
うち、審査中の貸付債権	333件	8件
うち、取下げに係る貸付債権	1,028件	460件

(注)・記載している件数は、平成21年12月4日以降平成30年3月末までの累計。

・謝絶に係る貸付債権には、貸付条件の変更等のお申込みの日から3か月を経過したことにより謝絶として計上しているものを含みます。

金融円滑化のご相談やお申込み受付窓口	
相談受付専用フリーダイヤル 0120-760-892	平 日 9:00～19:00 土日祝 10:00～16:00
苦情相談専用フリーダイヤル 0120-212-289	平 日 9:00～17:00

※金融円滑化への取り組みについては、株式会社紀陽銀行ホームページ等を通じてお知らせしております。

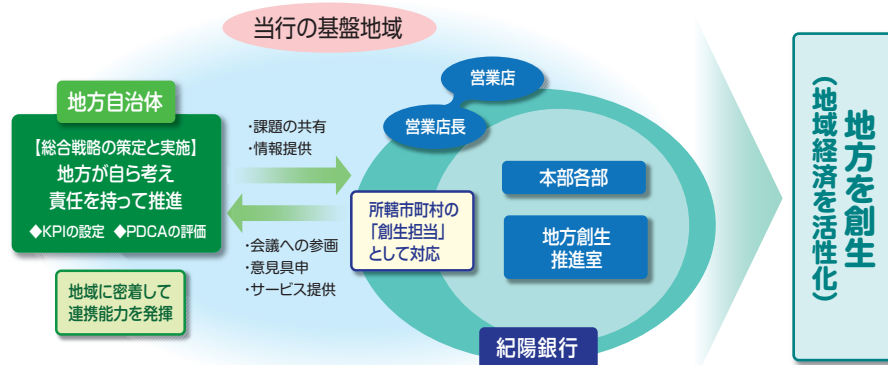
URL http://www.kiyobank.co.jp/kinyu_enkatsuka.html

2 地方創生に向けた取り組み

地方自治体では地方創生に向けた取り組みとして、必要に応じて外部機関を交えた会議を開催し「地方版総合戦略」を策定しました。

当行では平成27年4月より地方創生推進に対する体制を構築し、「地方版総合戦略策定会議」に参画するなど、地方自治体の取り組みをサポートしております。今後も地方自治体との連携を強め、活動を本格化してまいります。

当行の地方創生に向けた取り組み（全体像）



古民家等の歴史的資源を活用した地域活性化支援

古民家活用の第一人者である一般社団法人ノオトと連携し、営業エリア内の古民家等を活用した観光振興による地域活性化支援に取り組んでいます。

また、和歌山県の湯浅町、有田市、串本町および一般社団法人ノオト、当行との三者による包括連携協定を締結し、歴史的資源を活用したまちづくりを協力して進めていくことで合意しました。今後、それぞれの地域において、地域事業者等がおこなう宿泊施設や飲食施設の運営事業を支援する取り組みを進めてまいります。

※湯浅町は平成29年6月30日、有田市は7月3日、串本町は9月28日に協定を締結しました。



JR西日本和歌山支社との観光客誘致に向けた連携

平成29年8月3日、和歌山県への観光客誘致に向けた活動推進等を目的にJR西日本和歌山支社（西日本旅客鉄道株式会社和歌山支社）と「地方創生に関する包括連携協定」を締結しました。協定の締結により、当行が地方自治体および一般社団法人ノオトと連携で取り組んでいる古民家など歴史的資源の活用によるまちづくりとの相乗効果が期待されます。



「アグリビジネスセミナー」の開催

平成30年3月8日、JR西日本和歌山支社（西日本旅客鉄道株式会社和歌山支社）および株式会社ファーム・アライアンス・マネジメントとの共催で、アグリビジネスセミナー「食の安心安全とGAPを取り巻く情勢」を開催しました。平成29年に当行とJR西日本和歌山支社との間で締結した「地方創生に関する包括連携協定」に基づく取り組みの一環であり、農業生産者の販路開拓などを目的に、現在注目されているGAP※に焦点をあて、その認証取得のメリットや国内農業の現状、食品安全性や小売の動向などについて紹介しました。

※GAP=Good Agricultural Practice(農業生産工程管理)

農業生産活動の持続的確保を目的に、食品安全、環境保全、労働安全に関する法令等を遵守するための点検項目を定め、その実施、記録、点検、評価を繰り返し、生産工程の管理や改善をおこなうこと。



ICTを活用した農業・物流などの地域課題解決と新たな産業創出に向けた取り組み

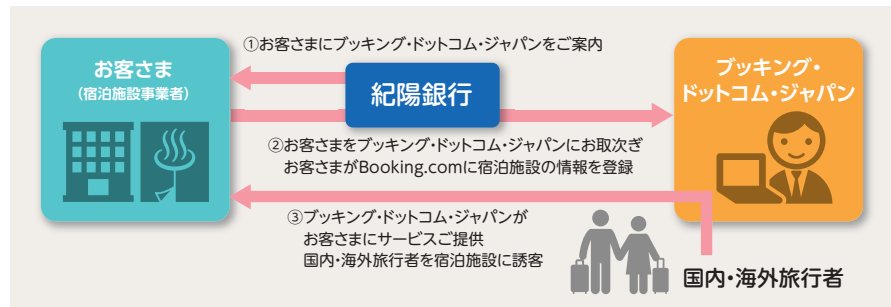
平成30年5月18日、当行を起点として、和歌山県内の事業者が中心となり、和歌山県、和歌山大学および専門的な技術を持つ企業の参画も得て、産官学連携により農業・物流などの地域課題の解決と新たな産業創出をめざす「和歌山近未来社会システム協議会」を設立しました。本協議会は、和歌山県の高齢化による担い手不足等の課題に対応するため、「テクノロジーの力を活用して農業などの産業や社会インフラを支える新たな産業」の創出を推進し、「10年後には当たり前と言われる社会システム」の構築をめざします。

今後、事業化に際しての課題を検討し、課題解決に向けた助言をおこなう他、新たな産業創出に関する情報発信などの取り組みを進めてまいります。



「ブッキング・ドットコム」との業務提携

228の国と地域をカバーした世界最大のオンライン宿泊予約サイト「ブッキング・ドットコム」の開発・運営会社であるオランダのBooking.com B.V.と業務提携し、当行営業エリア内のお客さまの宿泊施設の魅力を国内外の旅行者に発信しています。平成29年5月の業務提携以降、平成30年3月までに当行お取引先の宿泊施設が獲得した宿泊数は6,800泊以上となっており、インバウンドを中心とした宿泊者の取り込みに大きく貢献しています。なお同社との業務提携は国内銀行初です。



クラウドファンディングを活用したお取引先の支援

事業者のお客さまの販路拡大支援策のひとつとして、インターネット上で個人投資家から事業資金調達などをおこなうクラウドファンディングの紹介業務を取扱っています。平成27年より「投資型クラウドファンディング」の取扱いを開始し、平成29年からは「購入型クラウドファンディング」の紹介業務をスタートしました。

そのほか、当行は和歌山県主催の「クラウドファンディング活用セミナー」を後援しており、クラウドファンディングによる創業や第二創業、商品開発、販路拡大などを目指す事業者の皆さまに向けた活用ノウハウや事例紹介、個別相談会などのサポートをおこなっています。



「産業調査レポート」の発刊

当行では、業界知識や最新動向などをとりまとめた産業調査レポートを発刊し、お客さまに最新のビジネスデータとしてご活用いただける情報をご提供しています。

〈これまでに発刊したレポート(例)〉

- ・ アグリ・フード業界について
- ・ 介護業界について
- ・ 観光業界について
- ・ 医療業界について
- など

3 地域や利用者に対する積極的な情報発信

当行は、情報開示に関する基本的な考え方として「ディスクロージャー・ポリシー」を制定・公表しております。公平かつ適時適切な情報開示を実施し、株主・投資家などステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築と双方向の建設的な対話の促進に取り組んでまいります。

ディスクロージャー・ポリシー

1. 基本方針

当行は、総合金融サービスの提供を通じ、地域社会の繁栄に貢献することを使命としており、その使命を果たすべく、公平かつ適時適切な情報開示を実施してまいります。

また、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、株主・投資家などステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築と双方向の建設的な対話の促進に取り組んでまいります。

2. 情報開示の基準

当行は、金融商品取引法等の関係法令および東京証券取引所が定める規則等を遵守し、重要情報の開示を公平かつ適時適切に行います。

また、これら法令や規則による情報開示のほか、当行への理解を深めていただくために有用と考えられる情報についても積極的に開示いたします。

3. 情報開示の方法

当行は、法令や規則により開示が求められる情報については、その定めに従いそれぞれ適切な方法で開示を行うとともに、速やかに当行ホームページ上に掲載いたします。

また、これ以外の情報についても、適切な方法により速やかに開示いたします。

4. 社内体制の整備

当行は、経営企画部を情報開示に関する統括部署と定め、適切な情報開示を行うための社内体制の整備に努めてまいります。

5. 将来予測に関する事項

当行が開示する情報の中には、将来の予測に関する事項が含まれている場合があります。これらの将来予測の記述は、将来の業績を記述どおりに達成することを保証するものではなく、一定のリスクや不確実な要素が含まれているため、実際の結果と異なる可能性がある旨の注意を促し、ステークホルダーの皆さまに誤解を与えないよう努めてまいります。

情報発信のための刊行物発刊

内 容	発刊時期
ミニ・ディスクロージャー誌の発刊	平成29年6月、12月
ディスクロージャー誌の発刊	平成29年7月、平成30年1月

会社説明会の継続的な開催

内 容	実施時期
地元株主向け説明会 (和歌山市、田辺市、堺市、大阪市で開催)	平成29年7月

ディスクロージャー誌



銀行法に基づいてお客さまに開示を義務付けられている項目をはじめ、紀陽フィナンシャルグループの1年間の主な取り組みについて、詳しくご紹介している冊子です。

ミニ・ディスクロージャー誌



紀陽銀行の地域での取り組みや、経営に関する情報を掲載しております。

ホームページ



●紀陽銀行:ホームページ URL
<http://www.kiyobank.co.jp/>

経営情報の公表

内 容	実施時期	実 績
経営諮問委員会(アドバイザーボード)の運営、 議事内容のホームページでの公表	平成29年6月	第22回経営諮問委員会(アドバイザーボード)を開催
	平成29年12月	第23回 //

当行は、平成29年5月に制定した「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」に基づき、今後もお客さまに対し、真に喜んでいただける質の高い金融商品、サービス、的確な判断に役立つ情報を提供し、お客さまの発展に貢献してまいります。

「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」

〈アクションプラン〉

全体方針

当行は、預かり資産業務に関して「お客さま本位の業務運営」を徹底し、お客さまのニーズを的確に把握しながら、お客さまの目線に立った情報提供・投資教育に取り組んでいくことで、お客さまからの信頼と満足度の向上に努めてまいります。

商品ラインナップに関する方針

お客さまの多様なニーズにお応えしていくために商品のラインナップを充実させるとともに、投資初心者のお客さまにもわかりやすい商品を取り揃え、適時適切な情報提供をおこなっていくことでお客さまの資産形成・資産運用にお役立ていただけるよう努めてまいります。

販売・サービスに関する方針

投資初心者のお客さまにもわかりやすく情報提供できるよう、タブレット端末等さまざまな媒体を積極的に活用し、お客さまが必要とする情報の開示に努めてまいります。また、適宜アフターフォローを実施し、購入後も安心してお取引を継続いただけるよう努めてまいります。

人材育成・教育に関する方針

当行は、お客さまの金融リテラシー向上の一翼を担う存在であり続けるため、若手行員から支店長まで充実した研修体制を構築していくとともに、行員自らが自己啓発に積極的に取り組んでいけるようインターネットなどを活用したカリキュラムを充実させてまいります。

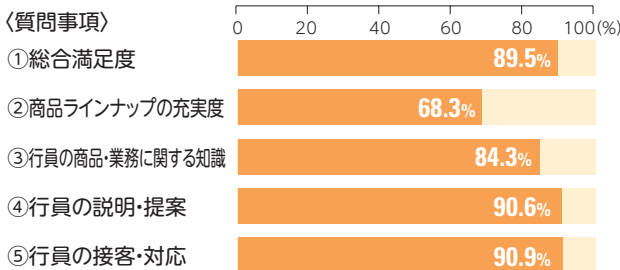
1. 全体方針

● KPI指標①：お客さま満足度調査

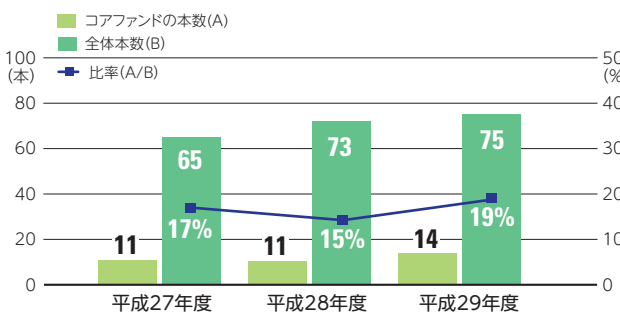
〈調査目的〉

預かり資産業務に関して、当行が「お客さま本位の業務運営」を徹底できているか、お客さまの声を伺い、実態を把握することで、サービス向上に繋げてまいります。

〈調査結果〉



● KPI指標③：コアファンド商品の比率



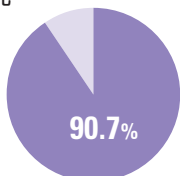
※当行では、中長期的に安定した値動きをめざすアロケーション型バランスファンドをコアファンドとしております。

※全体本数は、店頭で取扱中の商品とインターネット専用の商品を合計したものです。

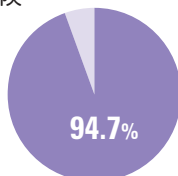
3. 販売・サービスに関する方針

● KPI指標⑤：アフターフォローの実施比率 平成29年度

投資信託



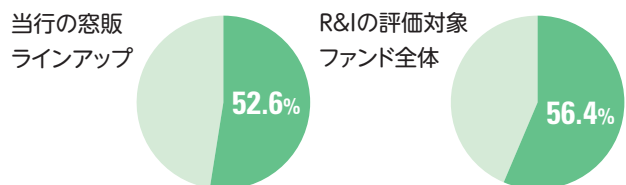
生命保険



※当行は、一定条件に該当するお客さまに対し、アフターフォローを実施しております。
※実施比率とは、アフターフォロー対象先に占めるアフターフォロー実施先の割合です。

2. 商品ラインナップに関する方針

● KPI指標②：店頭で取扱中の投資信託ラインナップのうち、株式会社格付投資情報センター (R&I) の評価が高いファンドの比率



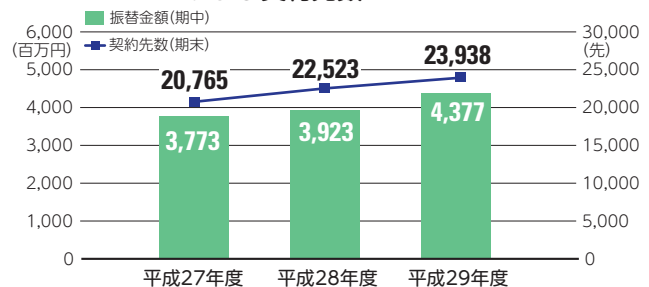
※株式会社格付投資情報センター (R&I) による5段階の定性評価 (平成30年3月末基準) のうち、上位1位と2位のファンドを評価が高いファンドとして集計しています。

※「R&Iの評価対象ファンド全体」とは、R&Iが評価を行った全ファンドの比率です。

※つみたてNISA専用ファンド、インデックスファンドは対象外としています。

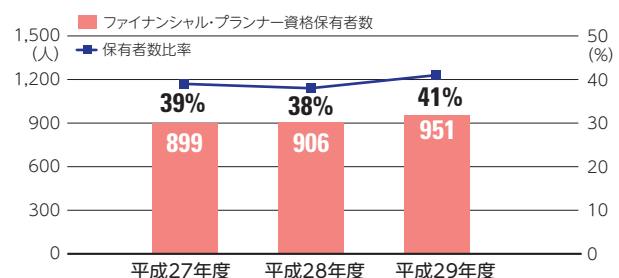
※格付投資情報センター (R&I) の定性評価は運用プロセスの評価に運用会社の評価を加味した当該ファンドの態勢面等におけるクオリティに関する見解であり、有価証券の価値等を示すものではなく、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、R&Iの定性評価は信頼すべき情報に基づいたR&Iの意見であり、その正確性及び完全性は必ずしも保証されていません。

● KPI指標④：投資信託自動積立の振替金額および契約先数



4. 人材育成・教育に関する方針

● KPI指標⑥：ファイナンシャル・プランナー資格保有者比率



※CFP・AFP、1級・2級ファイナンシャル・プランニング技能士の資格保有者をファイナンシャル・プランナー資格保有者としています。

※ファイナンシャル・プランナー資格保有者比率とは、当行従業員に占める同資格保有者の割合です。

お客さまのニーズに合わせた商品・サービスのご提供

投資信託

お客さまの多様なニーズにお応えし、投資目的等に応じて最適な商品をご選択いただけるよう、多くのファンドをご用意しています。

紀陽インターネット投資信託

インターネットを利用し、24時間365日好きな時間に投資信託のお取引ができるサービスです。窓口ラインナップのほかにインターネット投資信託専用ファンドなど、多様な商品を取扱っています。



ご来店不要で
お申込み可能!

※当行に普通預金口座をお持ちの方に限ります。

24時間365日
いつでも
お取引可能!

※システムメンテナンス時間を除きます。

申込手数料(税抜)
が窓口より
30%割引!

※投資信託自動積立は対象外です。

NISA・ジュニアNISA

NISA・ジュニアNISAについて、お客さまに合った活用方法をご提案しています。



つみたてNISA

平成30年1月からスタートした少額投資非課税制度(NISA)の新制度です。年間40万円を上限として、非課税枠を最長で20年間ご利用可能です。少額からの積立・分散投資を目的としており、従来のNISAに比べてより長期的な資産形成をお考えのお客さまに適しています。



※つみたてNISA専用ファンドに限り、月々5,000円から積み立て可能です。

定期預金

当行で年金をお受け取りいただいているお客さまへの「年金定期預金」や、投資信託購入と同時に預け入れいただいた際に特別金利を適用する「プレミアムパック」など、多様な商品を取扱っています。



※それぞれの商品でお取扱い期間や預入金額、その他預かりに際して条件がございます。
※上に掲載しておりますチラシは平成30年6月現在のものです。

個人年金保険・終身保険・がん保険・医療保険等

お客さまのライフステージに合わせてご活用いただけるよう「個人年金保険」「終身保険」をはじめ、「医療保険」や「がん保険」「収入保障保険」等、各種保険商品を取り揃え、お客さまに最適な商品をご提案しています。



個人型確定拠出年金 iDeCo (イデコ)

毎月一定額の掛金を積み立ててお客さまご自身が資産運用をおこない、60歳以降に掛金とその運用益の合計額をもとに年金または一時金としてお受け取りいただけます。基礎年金、厚生年金保険などの公的年金へ上乗せする個人年金としてご利用いただける商品で、運用益が非課税となるなど税制上の優遇措置があります。

iDeCo

遺言代用型金銭信託

お客さまに相続が発生した際に、あらかじめご指定いただいた交付条件に基づいてご家族等の受取人に速やかに金銭を交付する商品です。相続発生時に、遺言書等によらず簡単な手続きでご家族等に金銭をお受け取りいただけます。「一時金受取」と「定時定額受取」の2つのお受け取り方法があり、組み合わせることも可能です。平成30年7月から、みずほ信託銀行株式会社の信託代理店として取扱いを開始しました。

各種ローン

お客さまのライフステージに合わせたさまざまなニーズにお応えするため、住宅ローンのほかにも、自動車の購入や教育資金、リフォーム資金などにご利用いただけるよう各種ローンをご用意しています。また、お使いみちを限定しないフリーローン・カードローンの商品も幅広く取り揃えています。



※上に掲載しておりますリーフレットは平成30年6月現在のものです。

紀陽エンジョイ倶楽部 Club Off

当行でお給料をお受け取りいただいているお客さま限定のサービスを取扱っています。国内外の宿泊施設やテーマパーク・飲食店・映画など、会員さま限定のサービスを優待価格でご利用いただけます。



紀陽JCBデビットカード

お買い物のお支払金額がその場で預金口座から引き落とされる「紀陽JCBデビットカード」を取扱っています。国内外約3,100万店のJCBマークのあるお店で24時間365日利用でき、海外のATM・CDでご預金を現地通貨にて引き出すことが可能です。(*)ご利用は預金口座のお支払可能額の範囲内であり使いすぎることがなく、保険もついているので、安心してお使いいただけるカードです。

※海外現地通貨引き出しサービスのご利用には手数料がかかります。

※海外現地通貨引き出しサービスはJCBのマークまたはCirrusマークのあるATM・CDにてご利用いただけます。

年会費	本人カード	1,000円(税別)
	家族カード	500円(税別)

※初年度年会費は無料となります。

※次年度以降は所定の条件により無料となります。



〈キヨー〉ふれあい倶楽部

当行で年金をお受け取りいただいているお客さま向けのサークルとして、「〈キヨー〉ふれあい倶楽部」を運営しています。入会のお申込みは不要で、当行で「年金自動受取」の手続きをしていただければ、自動的に会員となります。(入会金、年会費は無料)

「〈キヨー〉ふれあい倶楽部」では、会員の皆さまに以下のようなさまざまなサービスをお楽しみいただけます。



サービス概要

♥〈キヨー〉ふれあい倶楽部 Club Off

全国の施設を特別優待価格でご利用いただけます。

♥セコム・マイドクタープラス

セコム株式会社が提供する見守りサービスです。

♥電話健康相談サービス

経験豊富な相談員が、健康や介護に関するご相談に無料で「24時間年中無休」対応いたします。

♥著名人・芸能人の講演会や各種観劇等へのご招待

各地で開催する著名人・芸能人による講演会や各種観劇等に抽選で無料ご招待します。

♥カルチャー教室へのご招待

各地で開催する人気の高いカルチャー教室に抽選でご招待します。

♥名産品プレゼント

当倶楽部が厳選した逸品を抽選でプレゼントします。



特撰落語会



カルチャースクール

利便性の高いチャネルのご提供

KiyoBank×802 NAMBA SQUARE

平成30年6月23日、南海電鉄なんば駅2階中央改札口外に、FM802とのコラボレーションによる新形態の店舗「KiyoBank×802 NAMBA SQUARE」をオープンしました。インターネットを中心とした非対面型の金融サービスをご提供する店舗で、店内にはATM、外貨両替機とともにパソコン、タブレット端末を設置しており、インターネットを活用した各種手続きが可能です。また、店内・店頭設置のサイネージと「KiyoBank×802 NAMBA SQUARE」の特設WEBサイトでは、地域の魅力や音楽、アートといった情報コンテンツ動画の配信をおこない、当行のキャンペーンやイベント情報も随時発信しています。

そのほか、店内では若手アーティストによるアート作品の展覧会を実施するなど、皆さまに「新しい発見」をご提供する多目的・多機能なスペースとなっています。



Kiyo Bank × 802 NAMBA SQUARE



紀陽マネープラザ

「紀陽住宅ローンセンター」のうち、一部拠点の取扱いサービスを拡大し、「紀陽マネープラザ」としてリニューアルオープンしました。「住宅ローン」「紀陽教育カードローン」「紀陽銀行カードローンプラス」などの各種ローンのご相談のほか、「NISA」や「iDeCo」「投資信託」などの資産形成のご相談も承ります。また、生命保険や医療保障、個人年金保険など各種保険もご案内するトータルライフプランのご提供スペースです。



ハローサービスセンター

お客さまのお役に立つ情報を発信するコールセンターです。さまざまな商品・サービスやキャンペーンなどのご案内をおこなっています。また、マイカーローンやカードローン等、各種無担保ローンに関するご相談受付もおこなっています。

商品・サービスのお問い合わせ	電話番号 0120-037-389 (受付時間/9:00～17:00 銀行窓口休業日を除く)
無担保ローンの受付	電話番号 0120-600-964 (受付時間/平日9:00～21:00、土・日・祝日 9:00～17:00) (年末・年始の銀行窓口休業日を除く)
(個人向け)インターネットバンキングの操作方法について	電話番号 0120-037-389 (受付時間/平日9:00～21:00、土・日・祝日 9:00～17:00) (5月3日～5月5日、年末・年始の銀行窓口休業日を除く)



紀陽保険コールセンター

「紀陽保険コールセンター」では、保険の専門スタッフが、お客さまにお電話でがん保険や医療保険などの保険商品のご案内をしています。お客さまにご来店いただくことなく、郵送によりお申込み手続きを完了することが可能です。

紀陽銀行 スマホ口座開設アプリ

平成28年4月より、スマートフォン専用「紀陽銀行 スマホ口座開設アプリ」の取扱いをおこなっています。本アプリは、総合口座の開設と「紀陽モバイル・インターネットバンキング」のお申し込みがスマホのアプリ操作のみで完了するサービスです。時代にフィットした新しいお取引窓口としてお客さまに利便性をご提供するとともに、若年層のお客さまを中心にお取引開始のきっかけとしてご利用いただいています。



ATMの利便性向上

平成28年5月より、当行ATMご利用時の画面の視認性・操作性を向上させるため、ATM画面にユニバーサルデザイン(※)を採用しています。同時に、生体認証取引によるカード振込限度額を1回300万円から1回1,000万円未満へ増額するとともに、ATM宝くじサービスの連続購入機能や通帳磁気復元画面の改善などの機能拡充をおこないました。また、ATM宝くじサービスが当行全ATM(※)でご利用いただけるようになりました。このほかにも、店舗内ATMには荷物置台を設置するなど、お客さまにより安心で快適にご利用いただけるATMコーナーづくりに努めています。

※ユニバーサルデザイン…年齢・性別・障がいの有無に関係なく、あらゆる人が商品・サービス・住居・施設を快適に利用できるように配慮したデザイン。
※病院等に設置する一部のATMを除きます。



CS向上への取り組み

紀陽銀行では、お客さまの満足度を高めるためのCS活動に日々取り組んでいます。各支店において「CSリーダー」が中心となり、お客さま対応や身だしなみ、店内清掃などの点検・総括・改善の話し合いを定例化。また、各支店での取り組みの中で効果的と思われる好事例については、行内に情報を還元するなど、CS活動の評価とレベルアップにつなげています。



キッズスペース



ウェルカムボード

バリアフリーへの取り組み

すべてのお客さまに安心してご利用いただける銀行を目指して、バリアフリーに取り組んでいます。目の不自由な方にもテンキーの操作によってご利用いただけるよう、すべてのATMに音声案内装置付きの受話器型附属機器を設置するほか、お取引明細などの点字通知サービスを実施しています。

また、コミュニケーションボードと耳マーク表示板を全店に設置しています。



コミュニケーションボード



耳マーク表示版

高齢のお客さまへのご対応

「還付金詐欺」や「振り込み詐欺」などの特殊詐欺からお客さまの大切なご預金をお守りするため、ATMでの振込制限や店頭での積極的なお声掛けをおこなっています。また、新入行員研修にて「認知症サポーター養成講座」を実施するなど、すべてのお客さまに安心してご利用いただける体制づくりに取り組んでいます。

全国銀行協会相談室について

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しております。ご相談・ご照会は無料です。詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ <https://www.zenginkyo.or.jp/adr/> をご参照ください。

銀行とのトラブルがなかなか解決しないお客さまは「あっせん委員会」をご利用いただけます。詳しくは、全国銀行協会相談室にお尋ねください。

電話番号

0570-017-109 または **03-5252-3772**

受付時間 9:00～17:00(銀行窓口休業日を除く)

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

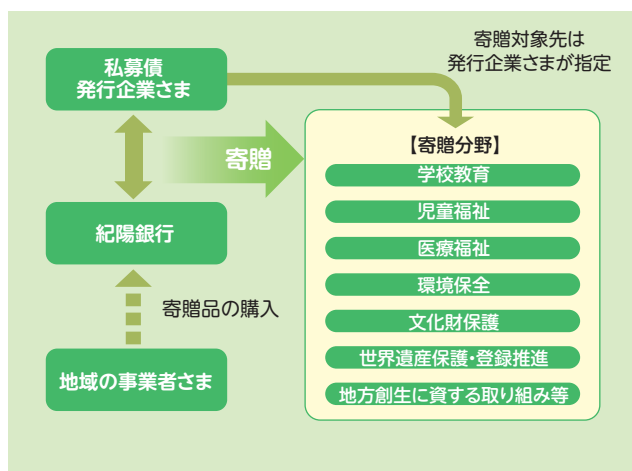
地域の皆さまとともに ～CSR(社会的責任)活動～

社会貢献活動

紀陽フィナンシャルグループの行動憲章では、「社会貢献活動への取り組み」を定めており、地域社会とともに歩む「良識ある企業市民」として、芸術文化、スポーツ振興支援、地域行事への参加など地域・社会貢献活動に取り組んでおります。

紀陽CSR私募債

地域の企業の皆さまと共同で取り組むCSR活動として「紀陽CSR私募債」の取扱いをおこなっています。本商品は、当行が私募債発行企業さまから受け取る手数料の一部(私募債発行額の0.20%相当額)を拠出し、お客さまにお選びいただいた対象先へ寄贈するもので、平成28年6月の取扱開始より、お客さまから高い関心をいただいております。平成29年度は151件のCSR私募債を受託し、地域の学校や病院、福祉施設などに寄贈を実施しました。



関西SDGsプラットフォームへの参加

SDGs(持続可能な開発目標)達成に貢献することが地域金融機関としての使命であると認識し、関西においてSDGs達成に向けた活動を推進する組織「関西SDGsプラットフォーム」の会員団体として活動しています。今後も事業活動を通じたSDGs達成への取り組みを進めるとともに、地域の皆さまへの周知活動にも取り組んでいきます。



社会貢献債への投資

独立行政法人国際協力機構が発行する社会貢献債(ソーシャルボンド)である「JICA債」への投資を実施しました。JICA債への投資を通じ、開発途上地域の経済・社会の開発、日本および国際経済社会の健全な発展など、持続可能な国際社会づくりに貢献しています。

地域の金融教育への取り組み

●和歌山大学、和歌山高専での講義

和歌山県が実施している「産業人材育成支援事業」の一環として、和歌山大学で当行の役員が「和歌山企業トップ経営論」の講義をおこなっています。

また、和歌山工業高等専門学校においても、「企業実践講座」と題し、行員が講義をおこなっています。



●高校生を対象にした金融教育の実施

金融教育の一環として金銭基礎教育授業「MoneyConnection®」へ協賛しています。「MoneyConnection®」の公認実施団体である特定非営利活動法人キャリア・ファシリテーター協会と協力し、高校生を対象にした認定講師による出張授業をおこない、「働くこととお金」について学ぶ機会を提供しています。



●全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」和歌山大会の開催

「エコノミクス甲子園」は、全国の高校生に金融経済について学ぶ機会を提供するため、平成18年より認定NPO法人 金融知力普及協会が実施している大会です。地方の高校生チームが金融経済に関するクイズに挑み、全国大会の優勝チームにはニューヨーク研修旅行が贈られます。平成29年12月10日、当行主催による初の和歌山大会を本店大会議室で開催し、県内の高校生が筆記クイズや早押しクイズで力を競い合いました。



紀陽コンサートの開催、美術館・博物館への無料ご招待

平成7年に設立された一般財団法人紀陽文化財団は、芸術と文化を通じた豊かな地域社会づくりを目指しています。「紀陽コンサート」は毎回ご好評をいただいております。平成29年9月には日本センチュリー交響楽団とピアニストの村田千佳さんによる演奏会を、平成30年2月にはチェリストの宮田大さんによる演奏会をおこないました。また、美術館・博物館の特別展などへの無料ご招待も実施しています。



バスケットボールクリニック

当行の女子バスケットボール部「紀陽ハートビーツ」は、「スポーツを通じた地域社会の皆さまへの貢献」を目指し、日々のトレーニングに加えて、地域の小中高校生を対象にバスケットボールクリニック（ジュニアへの指導）を展開しています。これからも、地元にも愛されるチームとして活動を続けていきます。

なお、「バスケットボールクリニック」を希望されるチームを募集しています。ご希望の際には右記までご連絡をお願いします。



◎お問い合わせ先
紀陽銀行 人事部内 紀陽ハートビーツ事務局
担当:金谷(かなや)
TEL 073-426-7136 (平日9:00~17:30)

営業店のCSR活動

紀陽銀行の各営業店では、地域での清掃活動をはじめ、地域のイベントへの参加やボランティアでのお手伝いなど、地域に貢献できるような活動を積極的におこなっています。



各種大会への協賛・地域行事への参加

少年野球大会をはじめ、さまざまな地域イベントに協賛しています。また、「和歌浦ペイマラソンwithジャズ」の運営ボランティア派遣や和歌山市の夏の中核的なイベントの一つである「紀州おどり」への参加など、地域の各種イベントへの参加を通じ、地域の皆さまとの交流を深めています。



環境保全 美化活動

紀陽フィナンシャルグループでは、「地域の環境保護活動に参画するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組みます」という行動憲章に則り、地域社会の一員として、役職員一丸となって地域の環境保全活動に取り組んでおります。

環境 方針

すばらしい自然環境に恵まれた地域とともに歩む紀陽銀行は、環境にやさしい金融機関をめざし、以下のとおり取り組みます。

1. 環境に関する法律、規制、協定などを遵守します。
2. 環境に配慮する活動は重要な経営課題であると位置づけ、環境に配慮した活動の情報開示に努めます。
3. 企業活動に伴う環境への影響を配慮し、省エネルギー・省資源により環境への負荷の軽減に努めます。
4. 金融商品・サービス・情報等の提供を通じ、環境に配慮するお客さまの取組みを支援します。
5. 環境方針を全役職員に徹底し、地球ならびに地域環境の保全に配慮して行動します。

環境関連融資

環境にやさしい再生可能エネルギー施設等、環境事業への積極的なサポートに取り組んでいます。金融サービスの提供を通じ、環境に配慮する地域の事業者さまの取組みを支援しています。

熊野古道の参詣道環境保全活動

「世界遺産」熊野古道は、年間を通して雨量が多い地域にあり、台風などの被害にもたびたび見舞われています。当行では、熊野古道参詣道の傷みを修復し、その価値を守り次代へ伝えていくためのボランティア活動をおこなっています。毎回多くの行員が参加し、和歌山県世界遺産センターの職員の方の立ち会いのもと、中辺路の道普請（土の補充）を実施しています。今後も地域の環境価値と文化価値を守る活動に一層力を注いでまいります。



企業の森

和歌山県が森林の環境保全を目的に実施している「企業の森」事業に平成18年より参画しています。毎年行内でボランティア参加者を募り、植栽や下草狩りなど、森林の保全活動に取り組んでいます。

